

各位

会社名 ハンワホームズ株式会社
 (コード番号 275A TOKYO PRO Market)
 代表者名 代表取締役社長 鶴厚志
 問合せ先 執行役員経営管理部部长 眞國慶多
 T E L 072-485-0102
 U R L <https://www.hanwa-ex.com>

2026年2月期の業績予想について

2026年2月期（2025年2月21日から2026年2月20日まで）における当社の業績予想は次のとおりであります。

(単位:百万円、%)

項目	決算期	2026年2月期(予想)		2026年2月期 中間会計期間 (実績)		2025年2月期 (実績)		
		対売上高 比率	対前期 増減率	対売上高 比率	対売上高 比率			
売上高		2,286	100.0	22.5	1,201	100.0	1,865	100.0
営業利益		124	5.5	555.9	103	8.6	19	1.0
経常利益		113	5.0	561.3	95	8.0	17	0.9
当期純利益		75	3.3	522.7	63	5.3	12	0.7
1株当たり当期(中間) 純利益		37.90円			31.94円		6.09円	
1株当たり配当金		—			0.00円		0.00円	

- (注) 1. 当社は、2025年4月21日取締役会決議により、2025年6月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。2025年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数(2026年2月期については予定)により算出しております。
3. 2026年2月期の配当予想につきましては、現時点では未定のため記載しておりません。

【2026年2月期業績予想の前提条件】

(1) 当社全体の見通し

当事業年度における我が国経済は、インバウンド需要の増加や雇用・所得環境が改善する中、緩やかな回復傾向となりました。一方、ウクライナ・中東地域における紛争の長期化や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響等、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクは継続していることに加え、円安に伴う国内での物価上昇、アメリカの今後の政策動向等、景気の先行きは依然不透明な状況が続いております。

建設業界においては、コロナ禍以降民間設備投資の持ち直し傾向にあり、政府による住宅リフォーム支援等により戸建リフォームに対する消費者の関心は高まっております。一方、人手不足

による人件費、建設資材価格の高騰により業界全体の原価高騰は続いており、新築住宅着工件数が2009年のリーマンショック以来、15年ぶりに80万戸台を下回るなど引き続き厳しい事業環境が続いております。

このような経済環境の中、当社ではSNSマーケティングを中心としたホームページからの集客強化や、法人施設向けの展示会出展をすることで、提携ハウスメーカーからの一般戸建受注のみでなく、法人施設案件や一般戸建の直接受注に注力してまいりました。

空間創造事業では住宅着工件数が減少傾向にある中、戸建住宅受注は横ばいでしたが、新たな法人施設案件を受注することができ、前年同期を大きく上回りました。既に来期に向けた法人施設案件も受注できており、安定成長のために受注を積み重ねてまいります。

DEPOS事業は、依然として続く円安や物価上昇による消費者心理の悪化が懸念される厳しい状況が続いている中、輸入商品の多くが価格転嫁を余儀なくされており、配送コストの見直し、仕入計画の最適化に取り組むことで販管費の抑制、在庫の最適化を図り、営業利益の改善に努めてまいりました。また、法人顧客に対して商品販売のみではなく、屋外空間の設計施工まで含め、一気通貫で完結できる強みを生かした提案を積極的に行ったことで、大型案件の受注が増加しております。

(2) 業績予想の前提条件

① 売上高

当社の売上高は、屋外工事を主とする「空間創造事業」及び、屋外家具、インテリア、ガーデン雑貨などのeコマース・卸売りを主とした「DEPOS事業」で構成されております。

「空間創造事業」については受注済みの着工待ち案件及び、受注確度の高い案件から受注額を見積り予算としております。また、「DEPOS事業」については過去の実績と、各商品ジャンルの成長予測などから見積もり、予算化しております。

この結果、売上高は2,286,474千円（前年同期比22.5%増）を見込んでおります。

② 売上原価、売上総利益

当社における売上原価は、「空間創造事業」については過去の実績を踏まえた想定粗利率を基に積算原価を考慮して見積もっております。「DEPOS事業」については過去の実績と、輸入商品の年間仕入計画、想定為替レートなどを考慮して見積もっております。

この結果、売上原価は1,481,872千円（前年同期比22.1%増）、売上総利益は804,601千円（前年同期比23.3%増）を見込んでおります。

③ 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、過去の実績を踏まえ、販売手数料、発送配達費等の変動費部分と、人件費、地代家賃等の固定費部分を見積り、計画を策定しております。また、販売費および一般管理費は、発送配達費や販売手数料などの売上変動費については過去実績を基に見積もっており、人件費や地代家賃などの固定費は過去実績に加え、採用計画や支店の増設・開設計画等を考慮して算出しております。

この結果、販売費及び一般管理費は679,862千円（前年同期比7.3%増）、営業利益は124,739千円（前年同期比560.0%増）を見込んでおります。

④ 営業外損益、経常利益

当事業年度の営業外損益は、主として支払利息を考慮して計画を策定しております。

この結果、経常利益は113,213千円（前年同期比561.3%増）を見込んでおります。

⑤ 当期純利益

当事業年度においては、特別損益は見込んでおりませんが、法人税や法人税等調整額を考慮し

て計画を作成しております。

この結果、当期純利益は75,797千円（前年同期比522.7%増）を見込んでおります。

以上

本開示資料は、投資者に対する情報提供を目的として将来の事業計画等を記載したものであって、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価及び投資に関する決定は、投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。

また、当社は、事業計画に関する業績目標その他の事項の実現・達成等に関しその蓋然性を如何なる意味においても保証するものではなく、その実現・達成等に関して一切責任を負うものではありません。

本開示資料に記載されている将来に係わる一切の記述内容（事業計画に関する事業目標も含まれますがそれに限られません。）は、現時点で入手可能な情報から得られた当社の判断に基づくものであり、将来の経済環境の変化等を含む事業計画の前提条件に変動が生じた場合その他多様な要因の変化により、実際の事業の状態・業績等は影響を受けることが予想され、本開示資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。